

平成27年度県立大学地域貢献研究の研究成果について（完了報告・中間報告）

研究テーマ	福井県企業のアジア事業展開支援に資する政策課題の抽出と情報提供 ー地域経済分析システム（ビッグデータ）等を活用した分析ー
研究期間	平成 27 ～ 28 年度
主たる研究者	【学部・学科】 地域経済研究所 【職・氏名】 教授 丸屋豊二郎
<p>○研究目的</p> <p>本研究は、最近、利用が可能となった政府や民間が保有するビッグデータ（「地域経済分析システム」）や企業実態調査（経済産業省「企業活動基本調査」など）の個票データを活用し、福井県企業の国際化の現状と国際化企業の特徴を明らかにして今後の福井県企業のアジア事業展開を支援するための具体的な政策対応のあり方を検証するほか、アジア各国のビジネス環境比較に関するデータベースを作成・分析し、県内企業の国際化（アジア）戦略策定に必要な情報を提供するのが目的である。</p> <p>○研究成果</p> <p>本研究は平成27～28年度の2年に亘る研究で、27年度は初年度に当たる。27年度は経済産業省が保有する『企業活動基本調査』等の入手が半年ほど遅れたが、当初の計画とおりに進めることができた。第1部では福井県（北陸）企業の国際化の現状と国際企業の特徴について分析した。第3部についてはアジア主要国のビジネス環境比較に関するデータベースと資料解題を作成した（第2部は28年度実施）。これらの研究成果は当研究所が発行する『紀要』及びホームページ上に掲載した。</p> <p>本研究の研究項目と27年度に実施した研究内容とその成果（別添資料）は下記のとおり。</p> <p>1. 福井県（北陸）企業・産業の国際化の現状：『企業活動基本調査』の活用</p> <p>（1）福井県（北陸）企業の国際化への取り組み状況【27年度】</p> <p>（2）国際化企業の地域・産業・企業規模間比較とその特性【27年度】</p> <p>（3）企業の国際化と生産性・雇用の関係【28年度】</p> <p>『企業活動基本調査』の個票データを用いて北陸（福井県）企業の国際化の現状と特性について分析した。具体的には、国際化企業の定義を貿易及び海外直接投資（FDI）に従事する企業とし、対象企業（従業員規模50人以上の全企業）28,788社の国際化への取り組み状況と国際化企業のパフォーマンスを北陸を含む9地域に分けて産業・従業員規模別に比較分析し、北陸（福井県）企業の国際化の現状と国際化企業の特徴を浮き彫りにした。</p> <p>まず2013年度の日本企業の国際化比率は36.4%で、地域別には関西、関東、中部の3大都市圏がトップ3で、北陸は中国に次いで5番目である。中でも福井県の国際化比率は39%（石川、富山両県と比べ10%以上高い）で、都市圏の中部に匹敵するほど高いことが分かった。福井県は製造業で、かつFDI企業が多いのが高い国際化比率に繋がっている。</p> <p>しかし、北陸の国際化企業のパフォーマンス（雇用者数、付加価値、賃金、資本集約度、技能集約度、労働生産性）は非国際化企業に比べれば高いが、他の地域の国際化比率と比べるとかなり低いことも分かった。北陸（福井県）は国際化への取り組みは進んでいるが、国際化企業のパ</p>	

パフォーマンスが低いのは何故か、28年度の検討課題である。さらに28年度は国際化と生産性・雇用の関係を時系列に分析し、国際化と地域力（産業集積・イノベーション）の好循環に向けた政策課題を抽出する。

2. 企業の国際化と産業集積：『地域経済分析システム（RESAS）』などの活用

(1) 北陸地域（福井県）の生産・販売ネットワーク（産業マップ）の作成【28年度】

(2) 産業集積の検出と集積要因分析【28年度】

第2部については28年度の研究課題であるが、27年度は産業経済研究所から入手した『東京商工リサーチ企業情報データ』と経済産業省『工業統計調査』の個票データの確認と次年度の準備研究として初歩的分析を行った。まず、『東京商工リサーチ企業情報データ（2014年）』を用いて北陸企業の企業間取引の実態を仕入先と販売先からなるマトリックスに整理し、生産・販売ネットワークの状況把握に努めた。さらに『平成26年工業統計調査』を用いて北陸の製造業について北陸3県の業種別・市町別に従業者数、事業所数の集積度を色別にして地図上にプロットし、北陸の産業集積の存在の可視化に努めた。こうした準備調査をもとに、28年度は北陸（福井県）企業の生産・販売ネットワークの可視化やコネクターループ企業の抽出、国際化と産業集積の好循環のための政策課題の研究に取り組む。

3. アジア主要国のビジネス環境比較に関するデータベースの作成・分析【27年度】

(1) ビジネス環境比較に関するデータベースの作成

(2) データベースの解題：データ分析と解説

ジェトロ、国際協力銀行（JBIC）、中小企業基盤整備機構などが毎年実施する日本企業の海外進出実態調査などを整理、分析し、アジア事業展開に必要な情報であるアジア主要国・地域の投資環境・経営環境比較に関するデータベースを作成した。具体的には、各種月額賃金、法定最低賃金、社会保険負担率、土地取得（借料）価格、公共料金（電気・ガス・水道）、コンテナ輸送量、税制（法人・個人所得税、付加価値税等）、中期的な有望国・地域の項目について、アジア10カ国（中国、マレーシア、インド、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）を対象に過去5年間の実績が比較可能になっている。またアジアに関心のある企業・各種団体等が理解しやすいように図表等を用いて分析、解説を行った。これらは本年度中にホームページ或は『ふくい地域経済研究』に掲載する。

このほか、これまでホームページに掲載していたアジア諸国のマクロ経済情報も最新版に改定し、かつアジア主要国のカントリー・リスクが一目でわかるような図表を合わせて作成、掲載する。

※ホームページ掲載用として使用するため、A4 2枚程度で簡潔にまとめてください。

参考資料（図、写真等）があれば添付してください。

(1) 発表雑誌、図書

<丸屋豊二郎>

- ① 「北陸企業の海外事業展開と今後の課題ー『企業活動基本調査』等を利用した分析ー」（張栩との共著、『Warm TOPIC』、Vol.129、北陸環日本海経済交流促進協議会、2016年4月）
- ② 「北陸（福井県）企業の国際化の現状と課題ー『企業活動基本調査』を利用した分析ー」（張栩との共著、『ふくい地域経済研究』、第22号、福井県立大学地域経済研究所、2016年3月）
- ③ 「最新の中国経済情勢と日本企業の動向ー中国現地調査報告(2015年6月18～24日)からー」（『ふくい地域経済研究』、第21号、福井県立大学地域経済研究所、2015年9月）

<松尾修二>

- ④ 「韓国の海外直接投資とASEAN」（『経済経営研究』第34号、福井県立大学経済学部、2016年3月）
- ⑤ 「変化するアジアのビジネス環境：上昇する賃金」（『ふくい地域経済研究』、第22号、福井県立大学地域経済研究所、2016年3月）

(2) 講演会、シンポジウムなど

<丸屋豊二郎>

- ① 「日本再興戦略とグローバル化」（大学連携リーグ連携講座『ふくい企業学①グローバル人材養成講座』、2015年5月23日）
- ② 「最新の中国経済情勢と日本企業の動向ー乖離する日本の中国報道と現地日系企業の中国観ー」（『アジア経済フォーラム』、福井県立大学地域経済研究所、2015年7月16日）
- ③ 「開講趣旨と県内企業のグローバル化」（大学連携リーグ連携講座『ふくい企業学②県内企業が求めるグローバル人材とは！』、2015年9月12日）

<松尾修二>

- ④ 「いま韓国をどう見るかー韓国経済・企業の動向と日本企業ー」（『アジア経済フォーラム』、福井県立大学地域経済研究所、2015年4月23日）
- ⑤ 「経済のグローバル化と『グローバル人材』を考える」（福井県高等学校校長会、2014年11月21日）

(3) 新聞、TV、WEBなど

① 福井新聞『新アジアの風』

- ・「技術向上する韓国企業ー提携、調達 膨らむ期待ー」（松尾修二、2015年10月17日）
- ・「賃金急上昇のカンボジアー経営圧迫、消費は活発ー」（松尾修二、2016年1月23日）
- ・「インド経済 内需で独歩高ー日本の技術移転期待ー」（丸屋豊二郎、2016年2月20日）
- ・「ベトナムが市場開放へーTPP をてこに飛躍ー」（丸屋豊二郎、2016年2月6日）
- ・「購買力高まるベトナム」（松尾修二、2016年3月末掲載予定）

② 福邦銀行『福邦アイズ』

- ・「ネットで探す輸出先ー国際ビジネスマッチングサイトの活用」（松尾修二、2015年春号）

③ WEBによる発信

- ・『アジア諸国のマクロ経済情報：データベース』（張栩、データの更新とカントリー・リスクを追加）
- ・『アジアビジネス環境比較』（松尾修二、新規、ジェトロ投資環境調査を直近5年の動きをアジア各国比較）
- ・「グローバル人材育成策としての海外出張」（松尾修二、地域経済研究所 e メールマガジン、Vol. 130、2016. 1. 29）

④ 企業支援

- ・福井商工会議所の海外進出・視察支援（丸屋：台湾商談支援、松尾：ベトナム・カンボジア企業視察）
- ・鯖江商工会議所の海外進出支援（丸屋：ドバイ眼鏡国際博覧会支援）